



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL http://www.j-display.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 チーフフィナンシャルオフィサー (氏名) 西 康宏 TEL 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	125,163	△13.9	△12,696	-	△16,916	-	△16,834	-
26年3月期第1四半期	145,372	-	6,313	-	4,739	-	24,361	-

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △17,202百万円 (-%) 26年3月期第1四半期 26,829百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△28.02	-
26年3月期第1四半期	121.62	-

(注) 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	730,953	386,491	52.7	641.64
26年3月期	758,975	405,144	53.3	673.28

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 385,561百万円 26年3月期 404,489百万円

(注) 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年3月期	-	-	-	-	-
27年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において9月30日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成27年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	310,000	△3.4	1,000	△92.8	△3,200	-	△3,200	-	△5.33
通期	750,000	22.0	40,000	44.8	31,500	65.2	26,800	△21.0	44.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	601,387,900株	26年3月期	601,387,900株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	487,500株	26年3月期	609,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	600,810,802株	26年3月期1Q	200,304,400株

(注) 1. 当社は、平成26年1月28日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております（27年3月期1Q 487,500株、26年3月期 609,500株）。また、「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております（27年3月期1Q 487,500株、26年3月期1Q 1,083,500株）。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来事象に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年8月7日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料及び模様については、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（単位：百万円・％）

	平成26年3月期 第1四半期	平成27年3月期 第1四半期	前年同期比	
モバイル分野	113,632	90,322	△23,310	△20.5
車載・C&I・その他分野	31,740	34,841	3,101	9.8
売上高	145,372	125,163	△20,209	△13.9
売上総利益	17,452	△882	△18,334	-
営業利益	6,313	△12,696	△19,009	-
経常利益	4,739	△16,916	△21,655	-
四半期（当期）純利益	24,361	△16,834	△41,195	-
EBITDA	18,576	4,343	△14,233	△76.6

(注) EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業費用）＋のれん償却額

なお、EBITDAは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

当第1四半期連結会計期間（以下、「当四半期」という。）の中小型ディスプレイ市場は、中国における第4世代移動通信（4G LTE）整備が進んだことなどから、中国スマートフォンメーカーからの高精細ディスプレイ需要は堅調でありました。また、国内外のスマートフォンメーカー各社からは、5型超のFull HD（1080×1920画素）やより高精細なWQHD（1440×2560画素）等、大画面で高精細なLTPS（低温ポリシリコン）ディスプレイを搭載した新製品が複数発表され、スマートフォンディスプレイの高精細化が進みました。

当社においても、中国のモバイル製品向けでは高精細ディスプレイの販売は非常に好調に推移しましたが、一方で欧米及び他の地域のモバイル製品向け販売は低調でありました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

（モバイル分野）

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末向けのディスプレイが含まれます。当四半期のモバイル分野の売上高は、売上高の72.2%を占める90,322百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

当四半期には、中国のスマートフォン向けの売上高が前年同期比で2.4倍に拡大しましたが、欧米および他の地域のモバイル製品向け販売の減少を補うには至りませんでした。

当社グループでは今後の高精細ディスプレイの需要拡大見込みに対応するため、石川サイト能美工場の5.5世代液晶パネル製造ラインの月産25,500シート化への拡張を行ったほか、当社子会社であるTaiwan Display Inc.を通じて前連結会計年度より進めておりました台湾の液晶ディスプレイモジュール製造会社であるStar World Technology Corporationの買収を完了いたしました。

（車載・C&I・その他分野）

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当四半期の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の27.8%を占める34,841百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

当四半期は、米国や中国における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売が順調でした。また、デジタルカメラやゲーム機向けディスプレイ販売は底堅く推移いたしました。当社グループでは、米国における車載用ディスプレイの販売強化を図るべく、米国ミシガン州デトロイト市近郊に販売子会社であるJDI Display America, Inc.の新たなオフィスを開設いたしました。

当社グループの当四半期の実績は、欧米向けの販売が減少したことなどを受け売上高125,163百万円（前年同四半期比13.9%減）と減収となりました。この減収により、営業損失12,696百万円（前年同四半期は営業利益6,313百万円）となったことに加えて、3,337百万円の為替差損の発生により、経常損失16,916百万円（前年同四半期は経常利益4,739百万円）、四半期純損失16,834百万円（前年同四半期は四半期純利益24,361百万円）となっております。なお、前年同四半期において繰越欠損金等に係る繰延税金資産により法人税等調整額を20,017百万円計上したことから、当四半期の四半期純損失は前年同四半期との乖離が大きくなっております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は339,378百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,105百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が50,158百万円減少、商品及び製品が6,801百万円、原材料及び貯蔵品が3,245百万円増加したことによるものであります。固定資産は391,574百万円となり、前連結会計年度に比べ11,083百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が11,103百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、730,953百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,021百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は251,292百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,610百万円減少いたしました。これは主に前受金が5,219百万円減少したことによるものであります。固定負債は93,169百万円となり、前連結会計年度に比べ5,758百万円減少いたしました。これは主に、リース債務が5,908百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、344,461百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,368百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は386,491百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,652百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失16,834百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は52.7%（前連結会計年度末は53.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月15日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において、Star World Technology Corporationは、当社子会社であるTaiwan Display Inc. が平成26年6月13日に株式を取得したことにより、連結子会社となりました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間よりStar World Technology Corporation及びその子会社を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を当第1四半期会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に係る割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,701百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ14百万円減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

① 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」（以下、「当社持株会信託」という。）を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年3月より2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

③ 信託に残存する自社の株式

イ. 信託における帳簿価額

前連結会計年度304百万円、当第1四半期連結会計期間243百万円

ロ. 当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

ハ. 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 前第1四半期連結累計期間1,083,000株 当第1四半期連結累計期間487,500株

期中平均株式数 前第1四半期連結累計期間1,083,000株 当第1四半期連結累計期間577,098株

ニ. ③の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,390	91,232
売掛金	97,146	97,717
未収入金	23,403	21,867
商品及び製品	25,340	32,141
仕掛品	48,340	47,573
原材料及び貯蔵品	16,903	20,148
その他	26,136	29,030
貸倒引当金	△177	△332
流動資産合計	378,484	339,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,205	87,942
機械装置及び運搬具（純額）	122,631	124,387
土地	11,091	11,068
リース資産（純額）	71,829	67,262
建設仮勘定	36,724	51,563
その他（純額）	12,297	12,659
有形固定資産合計	343,780	354,883
無形固定資産		
のれん	22,115	22,171
その他	12,843	12,887
無形固定資産合計	34,958	35,058
投資その他の資産		
その他	1,754	1,635
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,751	1,632
固定資産合計	380,490	391,574
資産合計	758,975	730,953
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,581	100,342
短期借入金	4,524	264
1年内返済予定の長期借入金	8,552	9,078
リース債務	23,454	23,496
未払法人税等	709	970
賞与引当金	5,212	3,422
前受金	66,780	61,560
その他	44,087	52,156
流動負債合計	254,902	251,292

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
固定負債		
長期借入金	17,354	15,623
リース債務	48,635	42,726
退職給付に係る負債	31,232	32,594
その他	1,704	2,225
固定負債合計	98,927	93,169
負債合計	353,830	344,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,857	96,857
資本剰余金	257,053	257,069
利益剰余金	49,192	30,657
自己株式	△304	△243
株主資本合計	402,798	384,339
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,565	9,887
退職給付に係る調整累計額	△8,874	△8,666
その他の包括利益累計額合計	1,690	1,221
少数株主持分	655	930
純資産合計	405,144	386,491
負債純資産合計	758,975	730,953

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	145,372	125,163
売上原価	127,919	126,045
売上総利益又は売上総損失(△)	17,452	△882
販売費及び一般管理費	11,138	11,814
営業利益又は営業損失(△)	6,313	△12,696
営業外収益		
受取利息	33	37
受取賃貸料	114	117
業務受託料	187	166
その他	115	185
営業外収益合計	451	507
営業外費用		
支払利息	511	695
為替差損	606	3,337
その他	907	693
営業外費用合計	2,025	4,726
経常利益又は経常損失(△)	4,739	△16,916
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	4,739	△16,916
法人税等	△19,643	△186
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	24,382	△16,729
少数株主利益	20	104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,361	△16,834

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失（△）	24,382	△16,729
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,447	△681
退職給付に係る調整額	-	208
その他の包括利益合計	2,447	△472
四半期包括利益	26,829	△17,202
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,800	△17,303
少数株主に係る四半期包括利益	28	101

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。